

# 月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



「若興人の家」のメンバーたち

## 特集 未来をつくる若い力

● 石巻を元気に！  
高校生による手づくりのカフェ ③  
いしのまきカフェ「<sup>かぎかつこ</sup>」(宮城県石巻市)

● 福島に100年続く文化を！ ⑤  
特定非営利活動法人ふくしま新文化創造委員会  
「ロメオパラディッソ」(福島県福島市)

● 若者流出を防止！  
若者流入を目指すプロジェクト ⑦  
一般社団法人 SAVE TAKATA「<sup>わかこうど</sup>若興人の家」  
(岩手県陸前高田市)

☆ 専門家に聞く地域づくりのヒント ⑧  
(佐野短期大学 総合キャリア教育学科 教授 山田 昇さん)

東北の元気⑩ ⑨  
あすと長町仮設住宅自治会 (宮城県仙台市)

まちの仕組み⑩ ⑩  
災害公営住宅移行後も一定の支援継続へ (宮城県南三陸町)

災害公営住宅について考えよう！② ⑫  
災害公営住宅ができたとき、地域住民にはなにができる？

生活困窮者への支援を考える 最終回 ⑭  
地域と人を耕す困窮者支援  
(一般社団法人銚路社会的企業創造協議会副代表・  
宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザー 櫛部 武俊さん)

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮  
ひとりごと サポーターのあなたへ⑩  
(宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザー 浜上 章さん)

暮らしを支える支援員⑥ ⑯  
山元町社会福祉協議会 やまもと復興応援センター

広域避難者の暮らしを支え合う情報紙  
「つなぐ・つながる・支え合う」vol.10を挟み込みました。  
宮城県 平成25年度みやぎ地域復興支援助成金事業

## 未来をつくる若い力

「まちを元気にしたい!」「新しい地域を自分たちの手でつくり出そう!」  
そんな熱い想いを胸に、東北では大勢の若者たちが活動を続けています。  
今回は、岩手県、宮城県、福島県の三県で奮闘している  
勢いのある若者たちの活動をご紹介します。

宮城県石巻市では、高校生たちがまちを元気にするために、  
メニューも内装も接客も、全部自分たちで一から考えたカフェ、  
いしのまきカフェ」（かぎかつこ）を運営しています。  
大人顔負けの実践力と高校生ならではの柔軟な発想力に注目です!

「福島におもいつきり明るいものを残したい」

福島県福島市で活動する特定非営利活動法人ふくしま新文化創造委員会では、  
男性だけのエンターテイメント集団「ロメオパラディッツ」を立ち上げました。  
福島県を想う男性たちの目標は、福島に100年続く文化を残すこと!

人口の減少が著しい沿岸部。そうした地域課題を解決すべく、岩手県陸前高田市では、  
多くの若者を地域に呼び込もうと、一般社団法人SAVE TAKATAが動き出しました!  
若者の力でつくり出す「若興人の家」を起点に、陸前高田市への若者流入を目指します!

まちを想い、活動する若者の姿に  
明るい未来の訪れを予感させられます。



多くの人でにぎわうカフェ「 」

## 石巻を元気に！ 高校生による手づくりのカフェ

◎いしのまきカフェ「<sup>かぎかっこ</sup>」(宮城県石巻市)

### ポイント

1. 生まれ育った地域について改めて考える機会をもつことは、まちの未来を支える人材の育成にもつながります。
2. 若者ならではのアイデアを生かすことで、自信ややりがい。

宮城県石巻市に、2012年11月から地元高校生が運営をしているカフェがある。『いしのまきカフェ<sup>かぎかっこ</sup>』(以下、かぎかっこ)だ。ここでは接客はもちろんのこと、お店のコンセプトやデザイン、メニューづくりまで、すべて高校生が一人で行っている。

店内に足を踏み入れると、はつらつとした笑顔で迎えてくれる高校生たち。メニューを見ると、高校生にとって、ちょっと背伸びした大人のコーヒーだからと、ブラックコーヒーが「せのびコーヒー」と名づけられている。たりと、ユニークなネーミングにも目を引かれる。カフェの企画・運営はもちろん皆はじめて。経験のない状態で一から立ち上げるのは、大人でもたいていへんなことだ。なぜ、高校生たちがカフェを運営するようになったのか、高校生たちの心を動かしたのは、「石巻を元気にしたい!」という思いだった。

石巻を元気にしたい!

東日本大震災の影響により、東北の各地では地元の就職口が減少しており、若い世代の人口流出がすすむのではないかと予想されている。そこで、未来を担う高校生にカフェの運営をおし、地元とのつながりを深め、将来は石巻に還元できる社会人になってほしい。進学・就職などで地元を離れる前に、地域を知り、社会にふれる機会をつくろうと、フィリップモリスジャパンと日本財団が協働して取り組む、東日本震災の被災地の子ども支援プロジェクトの一環で、かぎかっこは生まれた。

一からつくり出す

市内の高校に呼びかけ、2012年6月に行われた第1回作戦会議に集まった高校生は34人。当然、そのときは店舗もメニューもない。「カフェをつくる」ということ以外、なにも決まっていなかった。そこから高校生たちの作戦会議がスタート。カフェをとおり、なにを伝えたいか、店の名前は? メニューは? 内装は? 思いつくまま、模



いしのまきカフェ「<sup>かぎかつこ</sup>」を  
運営する高校生の声

「自分たちが石巻の魅力を発信し、石巻を元気に！」

造紙にアイデアを書き連ねていった。

「<sup>かぎかつこ</sup>」には  
可能性がいっぱい！

メニューや内装のイメージは固まってきたものの、店名は決まらず。仮で「<sup>かぎかつこ</sup>」とだけにしていった。しかしその「かぎかつこ」が店名となることに。かぎかつこのなかにはいろんな言葉や名前が入るように、なんでも入る可能性や個性、原点のワクワクをたいせつにしたい、そんな思いを込めて店名をかぎかつこにすることを決めた。

意見を交わすなかで、高校生たちに共通した思いは「石巻を元気にしたい」ということ。石巻の魅力の一つである、自然の豊かさを伝えていきたい。メニューに石巻の自然をモチーフにしたジュースを加えたほか、使用する食材は地元で買い付けた野菜やくだもの、地元の水産会社の協力で生まれた商品を使うことに。また、市内に工場をかまえる「木の屋石巻水産」の協力を得て、「くじら大



みんな、初めての接客

和煮」のかぎかつこオリジナルラベルの缶詰を開発。自分たちが石巻の魅力を発信し、石巻を元気にするんだ！ いつしかそんな使命感も感じるようになった。

ロゴマークに込めた思い

現在27人の高校生が活動するかぎかつこ。2012年11月のオープンから1年たった2013年11月。これまでは高校生が接客を行うために土日祝日のみの営業だったが、より多くの人にかぎかつこを知ってもらおうと、平日営業をプレオープン。2014年2月下旬に本オープンした。

平日の運営は、高校生を

サポートする大人スタッフ<sup>フグ</sup>が担うことに。大人スタッフの尾形拓哉さんは、「お客様から『あの子いる？』って、高校生の名前が出ることもあるんです。そういう声を聞くと、自分たちもすごくうれしくなります。もっと関心をもってもらえるよう、高校生たちの活動を広めていきたい」と、思いを話す。

発足時より運営にかかわってきた高校3年生の神橋由香<sup>かんばし</sup>さんは、「かぎかつこは、たくさんの人たちと出会えよう、たくさんの方と出会えよう、たくさんの方と出会えよう、という思いで、仲間がいたからこその、やりがいやうれし

ことはいっぱいでしたし、



色とりどりの野菜を並べる

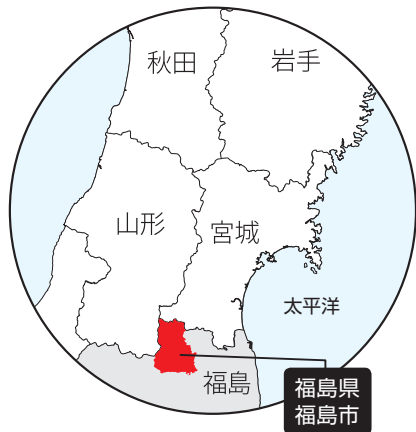
**DATA**

**いしのまきカフェ**  
かぎかつこ  
「<sup>かぎかつこ</sup>」

宮城県石巻市穀町14-1  
石巻市役所1F エスタ内  
TEL: 0225-23-9371  
営業時間: 平日(木・金は定休日)  
11:30 ~ 16:00  
土日祝 12:00 ~ 16:00

改めて地元について考えるきっかけにもなりました。本当にやってよかったです」と、話してくれた。仲間がいたからこそよりよい活動ができる。地域のこともより深く知ることができると、高校生が考えた店名のロゴマークは、指でかぎかつこの形をつくったもの。かぎかつこをつくっている2つの手は、どちらも手の甲側が向けられている。両方とも手の甲側を向けるには、誰かがいないとつくりたい。「みんなですつくりたい」「つながり」という意味を、ロゴマークで表しているのだ。

ロゴマークに込めた思いは色あせず、今も、そしてこれからもかぎかつこで引き継がれていくだろう。 **管**



2013年11月に行われた旗揚げ公演の様子

### ロメオパラディッツ第2回公演開催

日時：2014年5月3日(日)・4日(月)  
 会場：福島テルサ(福島県福島市上町4-25)  
 ※両日共に1日2回公演  
 (第1部：14時開演、第2部：18時開演)  
 詳細に関しましては「ふくしま新文化創造委員会」へ  
 お問い合わせください。  
 TEL：024-502-2628

# 福島に100年続く文化を！

福島に100年続く文化をつくる男たち

◎特定非営利活動法人ふくしま新文化創造委員会「ロメオパラディッツ」(福島県福島市)

## ポイント

1. “やってみよう”という気持ちが一番大事。ともに活動する仲間をつくり、一歩を踏み出そう。
2. 未来になにが残せるか、自分たちに今なにができるか、改めて考えてみましょう。

### ロメオパラディッツ

2013年11月16日、福島県福島市に建つ福島市公会堂で、男性だけのエンターテイメント集団「ロメオパラディッツ」の旗揚げ公演が開催された。昼夜2回に分けて行われた公演には、1,450人が来場。

約2時間の間、歌やダンス、太鼓演奏などを織り混ぜた演劇がステージの上で繰り広げられた。男性たちの発する言葉、表情、動き、その一つひとつの力強さに、終演後、客席から立ち上がり拍手する観客も。福島に新しい文化の幕があがった瞬間だった。

### 100年続く文化を

ロメオパラディッツ発足のきっかけは、2013年2月に遡る。始まりは、福島県内に暮らす男性5人の「福島を元気にしたい」という思い。思いをカタチにするため、男性たちは任意団体「ふくしま新文化創造委員会」を設立(2013年11月に特定非営利活動法人認証)。目標として掲げ

たのは、福島に100年続く文化を築くことだ。

「震災後、福島県には放射能や被災地といったマイナスイメージがついてしまったように感じるんです。自分たちが次の世代に残すのは、そうしたイメージだけでいいのだろうか。今福島はさまざまな課題を抱えています。こんなときだからこそ未来におもいつきり明るいものを残したいと思っただけです」。そう話すのは、ふくしま新文化創造委員会代表理事の佐藤健太さん。

福島の出身者が地域に誇りと愛着を感じ、県外の人にも関心をもってもらえる文化を築きたい。そのためにはなにができるか……？ 思い浮かんだのは劇団四季や宝塚歌劇団だった。多くの人に親しまれ、長い間愛されて続けている劇団四季や宝塚歌劇団にも1年目があつた。誰かが一歩を踏み出したからこそ、変わる歴史がある。じゃあ、その一歩を自分たちが踏み出そう。11月の旗揚げ公演を目指し、男性たちは動き出した。

特定非営利活動法人ふくしま新文化創造委員会

代表理事 佐藤 健太さん

「なにかが崩れたときだからこそなにかを興したい。  
 きっとこの気持ちが復興の第一歩だと思うんです」



やるしかない

福島に新しい文化の風を巻き起こすべく、走り出した男性たち。しかし、その道のは決して平坦なものではなかった。劇の台本を書いてもらおうと、多くの演出家や脚本家に声をかけたが、よい答えばかりではない。「素人だけでは無理だ」「誰も見に来ないだろう」「そんな言葉もあった。同時に、一緒に舞台をつくりあげるキャストの募集も開始。ホームページを作成し、市内の店舗に置いてもらったりと、呼びかけをすすめたものの、すぐには集まらず、本当に公演ができるのか、不安になることもあったという。それでも、男性たちの決意が揺らぐことはなかった。「周りから『できるわけないよ』っていう声もありましたし、正直不安もありました。でも自分たちが諦めちゃだめだと思ってたんです。諦めなければできるということを俺らが魅せてやろうって。本当に勢いだけで動いていま



時間も迫るなか、がむしゃらに走り続けた

したね」。そう振り返る、キャストリーダーの山本一成さん。立ち止まっていた暇はない。やるしかない。キャストがそろったのは8月下旬。福島県在住者を中心に30人が集まった。監督は東北で活動している劇作家の大信ペリカンさんに。舞台経験者は2人のみ。ほとんどが舞台初心者だ。地元住民から無償提供を受けた稽古場「ロメオ蔵」での練習は、それぞれ仕事を終えてからの開始。10月は週4〜5日、11月は毎日練習が続いた。また、舞台で使う大道具などもすべて手づくり。連日の厳しいスケジュール。けれども、誰一人として投げ出すことはなかった。想

いをかたちにした、福島にすごいものを残したい。「なにか」が男性たちを突き動かしていた。

男の背中

そうして迎えた初舞台。ステージの上に立つ男性たちの姿はたくましく、とても大きく見えた。押し寄せた感動と鳴り止まない拍手で熱気に包まれた会場。観客からは「来てよかった」「やる気が出た」「元気をもらった」という言葉がかけられた。なかには子どもが真似をしているといった声も。「いつか、『ロメオみたいになりたい』って子どもたちが話すような存在になれたら」そう、山本さんは



大勢の観客が集まった旗揚げ公演

微笑む。

一步を踏み出さなければなにも始まらない。けれども、一步を踏み出したら変わる未来はある。そう思わせるのに十分すぎるほど、ロメオパラディッツの舞台には胸を熱くし、心奮い立たせられるものがあつた。佐藤さんはこう話す。「大人も子どもも憧れる男たちの背中を魅せながら、後世に続く文化を、夢や希望を福島に残していきたい。なにかが崩れたときだからこそなにかを興したい。きっとこの気持ちが復興の第一歩だと思うんです」。

先を引っ張ってくれた彼らの姿は、新しい道を切り開く勇気と、一步を踏み出せば誰でも今を変えられる可能性があるのだということとを教えてくれた。管

DATA

特定非営利活動法人  
 ふくしま新文化創造委員会

福島県福島市渡利字天神 27-17  
 ロケットビル  
 TEL 024-502-2628  
 URL : <http://func.tv/>



DATA

SAVE TAKATA

〒029-0225

岩手県陸前高田市高田町字大隅93-1

高田大隅つどいの丘商店街9号

電話：0192-47-3287

メール：info@savetakata.org

URL：http://savetakata.org



# 若者流出を防止! 若者流入を目指すプロジェクト

◎一般社団法人 SAVE TAKATA「若興人の家」(岩手県陸前高田市)

## ポイント

1. ボランティアに来る若者と一緒にまちづくり。これがまちの活気の力になる。
2. 自分たちが行った先をどんどんつどい場に! 若者の機動力が地域にも頼もしい。

### 若者流入

東日本大震災後、人口の減少が著しい東北。特に沿岸部では、進学・就職先が少なくなつたことから、地元を離れる若者が多くなつている。そんな状況のなか、若者流出の真逆である、「若者流入」を目指し、動き出した団体がある。それが、岩手県陸前高田市で活動する一般社団法人 SAVE TAKATAが実施するプロジェクトの一つ、「若興人の家」だ。

### 若者の力で地域に活気を

津波により甚大な被害を受けた陸前高田市。震災後、多くの若者がボランティアとして訪れていたが、ボランティアが活動拠点にできる場所がないこと、とりわけ、インターネットを使える環境が限られていることに、活動継続の難しさを話す若者は多く、そうした声は、市内で活動をしている SAVE TAKATAのもとへも届いていた。「若い人がたくさん訪れるようになればまちも活気づ

くはず。でも、せっかく若い人が訪れていても、活動しやすい環境がなければ、その活動は途絶えてしまうんです。ボランティアに来る人たちが活動しやすい環境を整え、さらに、陸前高田市に関心をもち、かかわり続けていけるようなきっかけをつくりたいと感じました」。そう話すのは、若興人の家プロジェクトリーダーの伊藤英さん。

まちの復興がすすんでも、担い手となる若者がいなければ、過疎化は止まらない。市内はもろろんのこと、市外に暮らす若者が多く訪れるような場所にしなれば。ボランティアの悩みと地域の課題、その二つの解決の糸口がみつかった。そうして立ち上がった「若興人の家」。活動の柱は3つ。『若者が活動できる場を若者自身の手でつくること』、『若者が陸前高田市にかかわる場をつくる「つくる」事業』、『若者が市内の歴史、文化、震災について学び、発信する「のこす」事業』、『陸前高田市の地域課題について、市内の人たちと対話し続ける

「はなす」事業」だ。  
**若者と地域をつなぐ**

現在、活動の中心となっているのは「つくる」事業。もともと法人で借りていた築60年の木造平屋の民家をボランティアの拠点とすべく、市外の学生ボランティアとともに改装している。どの部屋になにを置くか、どんな機能が必要かなど、すべて学生を中心に考案。学生が休日を利用して訪れるときに作業を行うため、とんとん拍子にはいろいろなアイデアが、「できるだけ学生たちの意見を取り入れて、愛着のわく拠点にしたい」と、伊藤さんは話す。



若興人の家プロジェクトリーダーの伊藤英さん

ちよつとしたふれあいは、地域の生の声に触れ、地域の課題を考える機会にもなる。学生ボランティアの久保玲奈さんは、「家屋を改装するということ、最初は単純に施工に興味があつてかかわったんです。でも今は、まちや人に惹かれ、大好きになった陸前高田市のためになにかできるかを考えるようになりました。また、自分たちがここに来て感じたことを話すことで、もっと多くの人が陸前高田の今を知るきっかけをつくりたい」と、想いを話す。

数年後、実践の中心となる若者のなかには、市外の若者だけではなく、若者流入の一人となった人もいるだろう。地域と若者をつなぐ架け橋の役割を担う、若興人の家の活動に今後も注目だ。



専門家に聞く地域づくりのヒント

地域を「見つめる・耕す・つなぐ・創造する」取り組み



佐野短期大学 総合キャリア教育学科 教授

山田 昇 (やまだ・のぼる) さん

栃木県庁、栃木県社会福祉協議会事務局長を経て、2002年4月から現職(併設特別養護老人ホーム施設長歴任)。専門は地域福祉・高齢者福祉論など。1998年8月の那須水害の際には、県社協事務局長として社協を中核とする災害救援活動に参画。短大のほか、複数の社会福祉法人の役員就任中。

地域活動には、地域を「見つめる(感じる)・耕す・つなぐ・創造する」取り組みが必要です。また、活動の展開には、古くから「よそ者・若者」の存在があげられています。そして、活動の輪を広げるためには、取り組みが具体的に形として「見える」ことが大事です。特集で紹介された活動は、まさに地域づくりの原点と言えるでしょう。

高校生の手づくりカフェ「<sup>かきかっこ</sup>」

石巻の魅力を“カフェ”活動をととして広げたい!の思いが、若い高校生の自主的な活動に結びついたもの。ともすれば若者の活動は、既存組織に参加することが一般的ですが、自ら地域を見つめ、ニーズ(活動者および地域)を耕し、大人のサポーターにつなぎ、営業へと展開していった取り組みです。

メンバーの高校生もいつか故郷「石巻」を離れることもあります。しかし、取り組みで得た感動や満足感は彼らの貴重な財産になるでしょう。

文化・娯楽への参加欲求を「新しい文化の創造」で……

「ひとはパンのみで生きるにあらず」と言われています。震災後の「心の空虚さ」を「現状維持は退歩の始まり」の

視点から、市民の文化・娯楽への欲求を「手づくり」で満たしたのがふくしま新文化創造委員会の「ロメオパレード」です。

経験がないなかでの演劇公演は不安と挫折感との葛藤であったに違いありません。それをクリアして公演にこぎつけたものは、「郷土愛と文化への欲求」でしょうか。メンバーと観客が一体となった光景が目には浮かびます。震災から芽吹いた文化創造の地域活動です。

若者流入プロジェクト「若興人の家」

地域活動の推進には「ひと・もの・かね・戦略」が必要です。とりわけ、その担い手となる「ひと～リーダーおよび支援者～」と活動拠点となる「もの」が不可欠です。この活動は単にボランティアの受け入れ拠点の整備ではなく、3つの事業(つくる・のこす・はなす)の戦略を立てたものです。3つの事業のコーディネートは容易ではないと考えますが、若者が主体的に参加・活動することによって解決できるでしょう。若者のエネルギーと地域を「つなぐ」貴重な実践事例といえます。



発行：2014年3月20日  
 発行：全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）  
 〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16番30号シンエイ木町ビル1F  
 TEL：022-727-8730 FAX：022-727-8737 johoc@clc-japan.com

## 全国に避難した約27万人の暮らしを支える

2011年3月11日に発災した東日本大震災から3年が経過し、被災した地域では少しずつ復興に向けた取り組みが進んでいる。その一方、全国47都道府県、1,200以上の市区町村で、いまなお27万306人が避難生活を送る。そのうち、自県外に避難している人の数は、福島県から48,364人、宮城県から7,094人、岩手県から1,486人である（2014年1月16日現在、復興庁発表）。

避難先で支え合う取り組みを紙面で紹介するとともに、避難者と支援者が交流して手をつなぐための媒体として、この情報紙をご活用ください。



都道府県別の避難者等の数

(2014年1月16日現在、復興庁、単位：人)

北海道	2,725	関東	29,940
東北		東海・北陸	2,693
青森県	791	近畿	3,666
岩手県	35,238	中国	1,958
宮城県	91,002	四国	462
秋田県	1,092	九州・沖縄	3,170
山形県	6,177		
福島県	86,578		
新潟県	4,814	合計	270,306

## 県外避難者のニーズ調査

### —宮城県発表—

宮城県は、2013年9～11月に県外避難者へのニーズ調査を実施し、2014年2月に結果を公表した（回答数1,509世帯、回答率36.8%）。

それによると、回答した世帯の約6割が震災時に県北の沿岸5市町に住み、現在は東北（33.5%）や関東（33.1%）に多く避難している。現在の住まいは、応急仮設住宅（43.8%）が最も多い一方、個人負担の賃貸住宅（25.5%）、持ち家（11.7%）、親族・知人宅（10.9%）など自力で住居を確保している世帯が半数を占めた。また、8割以上の世帯が、避難元の市町村から広報紙を受け取っており、同様にまちづくりや災害公営住宅などに関する情報提供を約7割が受けている。宮城県に戻るうえで必要な情報としては、複数回答で「復興の状況」（62.2%）、「各種支援情報」（55.1%）、「災害公営住宅や防災集団移転などに関する情報」（48.6%）、「仕事（長期）の情報」（38.6%）という回答が目立った。

今後については、県内に戻るか避難先に定住するかを「決めてい

ない」（36.2%）という回答が最も多く、次いで「避難先にこのまま定住」（35.7%）、「震災前の居住地と同じ市町村に戻る」（20.5%）、「震災前の居住地とは別の宮城県内の市町村に戻る」（4.8%）となっている。2013年3月に公表された前回の調査と比べ、「決めていない」世帯は0.4%増加、「避難先にこのまま定住」と回答した世帯は3.6%増加、「震災前の居住地と同じ市町村に戻る」とした世帯は1.9%減少した。

避難先への定住を決めた世帯を除く対象者に、宮城県に戻る際に心配なことを聞いたところ、複数回答で「住まい」（65.5%）、「生活資金」（63.5%）、「仕事」（48.6%）、「自分や家族の身体や心の健康」（40.5%）を挙げる声が多かった。帰郷の時期は、住居の確保ができ次第、「3年以内」（31.5%）とし、「災害公営住宅」（36.4%）への入居希望が最多。郷里の復興情報にアンテナを張りながらも、帰郷後の住まいや生活資金を心配する人が多いことが明らかになった。

# 被災女性がつなぐ 「<sup>かえ</sup>還りびな」

◎仙台かえりびなの会（宮城県仙台市）

仙台市内の借り上げ賃貸住宅（みなし仮設住宅）に暮らす50〜70歳代の女性たち11人が、ひな人形づくりを通じて知り合い、手芸サークル「仙台かえりびなの会」を結成、自主運営を続けている。11人のうち3人は福島県、8人は宮城県の沿岸部からの避難者。

「人形づくり自体楽しいのですが、いろいろなところから避難してきた人となりが、友だちになりました。それがとてもありがたいです」と、代表の高橋節子さん。石巻市雄勝町で暮らしていた



還りびなづくりの準備にあたる会のメンバー（右端が代表の高橋節子さん）

が、津波で家を失った。

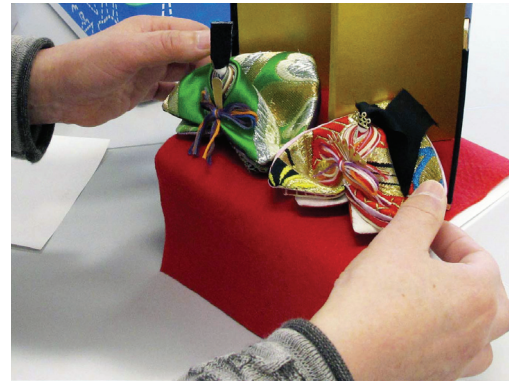
会は、手芸の楽しさを味わいつつ、被災体験を語り合い、励まし合える仲間に会いたいせつな場。活動場所は、みなし仮設住宅に住む人を支援する仙台市社会福祉協議会「中核支えあいセンター」も入居する、仙台市福祉プラザの団体活動室などを利用してはいる。



## 悲しみ乗り越える力に

会の名称になっている「還りびな」は、本来還暦を迎えた女性に贈られるもの。還暦後の初節句にひな人形をまつる。その目的はお祝いとも厄払いとも。

神奈川県箱根町に住む女性が、古い着物の端布で還りびなをつくり、高齢者福祉施設などに贈っていた。震災を機にその活動を東北の被災地へ広げた。その女性は茂村ひとみさん。「被災地の女性たちの心の復興をあと押ししたい」との思いから、地元有志とともに作品を被災地に贈ったり、宮城県内で還りびなづくりの教室を開くなどしている。



できあがった還りびな。古い着物の端布を使っているので、衣装の様様は一体一体違う

還暦は数え年61歳で干支が一巡、暦の上で人生がリセットされる。「還暦」を「震災」に置き換え、年齢にかかわらず被災の悲しみを払い落とし、新たな人生を歩む力を得てほしい――還りびなにはそんな願いが込められている。

茂村さんが仙台市で開いた教室で、高橋さんら会のメンバーが知り合い、2013年6月の会結成へとつながっていった。「お茶や食事を一緒に楽しんでもりもします。ここではみんな笑顔になれます」「同じ境遇の人同士、泣いたり笑ったりしながら、気兼ねなく話ができます」「古着の正絹しょうけんにふれたとき、そのぬくもりに感動しました。なくしてしまった大事なものの感触を取り戻せたよう

な気がして」  
会員からはそんな声が聞かれた。  
**交流の輪が広がる**

会では還りびなだけでなく吊しびなづくりも行い、通年活動している。お茶会、食事会など行事の幅も広がった。今では会員が講師役となって教室運営に携わり、還りびなづくりの輪を拡げている。

2014年のひな祭りには、会と茂村さんが連携。2月12日から3月3日までの間、神奈川県横浜市の研修施設を会場に、還りびな200体と吊しびな10連を展示するとともに、首都圏避難者にプレゼントした。

還りびなは、さまざまな地域の女性たちを結びつけていく。あなたは一人ではありませんと、静かに語りかけている。  
**木**

## DATA

### 仙台かえりびなの会

毎月2回水曜日に活動  
活動拠点：仙台市青葉区五橋2-12-2 福祉プラザ4階 団体活動室

# 故郷に戻ってもつながりは続く

◎東日本大震災・暮らしサポート隊（兵庫県）

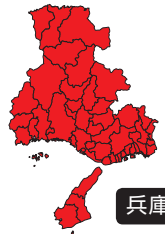
## 暮らしサポート隊の活動

2011年3月11日の東日本大震災の発災。石東直子さんは、被災地に行きたいという思いを抱えながらも、手術後で体力が弱り、赴くことができなかった。その後、被災地から神戸市に避難する人がいると知った石東さん。「悲嘆ケアのための癒しの場、避難者同士のネットワークをつくるために」と東日本大震災・暮らしサポート隊を組織した。

暮らしサポート隊の活動はおもに2つ。「みちのくだんわ室」とサポート隊の有志で活動する「仮設住宅コミュニティ支援」だ。



暮らしサポート隊では、みちのくだんわ室の1年の記録集（頒布価格3,000円）を2012年6月に発行した。現在は、「みちのくだんわ室・記録誌2-避難者の今・想いを後世につなぐ」の発行準備をすすめている。頒布希望は暮らしサポート隊（vzz10701@nifty.com）まで。



兵庫県

震災によって兵庫県下に避難してきた人への癒しの場を提供しようと、2011年6月から月に1回開催している。その内容は趣向を凝らし、バーベキュー、日帰りバス旅行、団らん場などさまざまだ。

仮設住宅コミュニティ支援は、阪神・淡路大震災での経験をもとに、被災地の仮設住宅でのコミュニティづくりを支援する活動で、宮城県多賀城市、亘理町、福島県いわき市の仮設住宅の集会所で講演や勉強会を地元団体と開催している。2013年12月のクリスマス会で、参加者の延べ人数は1,000人を超えた。

## みちのくだんわ室

冒頭の石東さんの言葉は、2014年1月に開催したみちのくだんわ室の終了時に聞かれた。この日は、神戸市内のレストランのパーティールームでケーキとお茶を楽しみながらのおしゃべりの日。0歳から80歳代まで、約20人

が集った。子どもたちはボランティアスタッフと遊び、お母さん同士の話もはずむ。落ち着いた年輩の人たちは、窓際の温かい日差しなかで談笑をしていた。80歳代の男性は、宮城県女川町で被災し、娘さんの住む神戸市に避難してきた人で、3月に女川町に戻る予定だ。

## その後の暮らしを訪ね、発信する

暮らしサポート隊では、みちのくだんわ室に参加し、その後、東北に戻った人のもとを訪ねている。放射線の影響を懸念して母子避難をしたが、やはり家族で一緒に暮らすことを選択した人、先祖から受け継いだ農地を次の世代に受け渡すという使命を背負っている人、母子避難をしていたが郷里



暮らしサポート隊の発行する情報誌「みちのくだんわ室たより」。活動の報告や手記などが寄せられている。



みちのくだんわ室で談笑する皆さん

で仕事を続けている夫の体調が悪くなり、郷里の近くのまちに帰った人など、さまざまな状況がある。故郷に帰った人を訪ねて、その人の「今」を情報誌「みちのくだんわ室たより」で発信をする。「帰られた人がどんな暮らしをしているのか気になるのは、私たちがでなく参加者も同じ。だからその情報を発信しています」と石東さんは言う。

## DATA

### 東日本大震災・暮らしサポート隊

兵庫県神戸市垂水区舞子台  
7-1-4-305  
TEL&FAX 078-781-1170

### URL

[http://www.geocities.jp/kurasapotai/0\\_home.html](http://www.geocities.jp/kurasapotai/0_home.html)

# レンタカー1台から始まったり 交流拠点づくり

◎ 沖縄避難者サポートネットワーク（沖縄県那覇市）

自分と同じたいへんさを  
抱えないように



会長の菊井博子さん。穏やかに落ち着いた話し方が、相手に安心感を与える

沖縄県那覇市、首里城公園の守  
礼門の正面に、沖縄避難者サポ  
ートネットワークはある。同ネット  
ワークの会長、菊井博子さんは、  
2011年の夏に福島県郡山市  
より、当時、小学校3年生と年長  
の2人の子どもとともに那覇市  
に住まいを移した。新しい生活  
を始めるにあたって、「ホームセ  
ンターで家具を買っても、車がな  
いと運べない」たくさん買いま  
のをしたあとに雨に降られてた  
いへんな思いをした」という経験  
から、「沖縄で新しい生活を始め  
ようとしている人が同じような

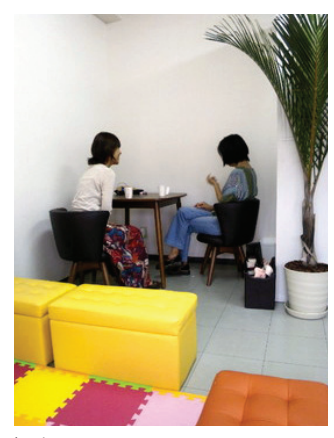
現在のネットワークの活動は、  
交流会の開催、就労支援、県内の支  
援団体同士の連絡調整、行政への  
提言などだ。移動支援は、現在は自  
家用車を使い、ボランティアとし  
て活動を続けている。  
交流会と就労支援は、毎週水曜  
日に開催している。沖縄県内では、  
地域によってはスーパーマーケッ  
トのレジ打ちなどのパートでも英  
会話が必須条件となる求人もある

## ネットワークの活動

思いをするのは悲しい」と、レン  
タカーを借りてホームセンター  
への送迎をする移動支援ボラン  
ティアを開始した。協力者も増  
え、活動が認められて、沖縄県よ  
り、レンタカーとガソリン代の助  
成が出ることとなり、また、その  
活動をとおして避難者同士のつ  
ながりができ、もっと気軽に交流  
ができる場がほしい、と2012  
年9月に現在の場所に事務所を  
構えた。



沖縄県那覇市



相談スペースにて

るため、ネットワークの隣の英会  
話教室の先生による学習会も開催  
している。英会話でコミュニケーション  
も図ることができて、まさに  
一石二鳥の取り組みだ。各回、5  
〜10人が参加している。「文化や風  
習の違いからのとまどいや不安  
も、交流会などで話をして共感を  
し合えると、気持ちが楽になる」と  
菊井さんは話す。

支援団体同士の連絡調整は、  
たとえば交流会を開催するにあ  
たっての日程調整を行うことで、  
団体同士の日程の重複を避けた  
り、また一緒に開催することで、  
それぞれの団体の負担を減らし  
て大きなイベントを開催できる  
というメリットがあるという。

## それぞれの抱える思い

交流会には、福島県や宮城県か  
らの避難者が集い、また、ボラン  
ティアとして他都県の出身者が

かかわることもある。「出身地が  
違うと受けられる支援も異なり、  
もどかしい思いをすることも」と  
菊井さんは言う。

現在、多く寄せられる悩みは、  
住み替えの課題だ。飛行機に乗  
り、とりあえずの住まいとして  
決めた家から、それぞれの生活  
により即したところに引っ越し  
を考える人が多いという。しか  
し、引っ越すと避難者への家賃補  
助を受け続けることができなく  
なってしまう。

沖縄避難者サポートネット  
ワークとしての活動は、2014  
年3月末日をもって終了する。し  
かし、ネットワークで築かれた縁  
は続いていく。「住み続ける人と  
はもちろん、故郷に帰ることを決  
めた人には、また会おうね」と見  
送っていきたい」と話す菊井さん  
の笑顔が印象的だ。

## DATA

沖縄避難者サポートネットワーク  
〒903-0816  
沖縄県那覇市首里真和志町 2-2  
とかしき事務所 102  
TEL 090-8423-8608  
E-Mail  
okinawanet1@gmail.com  
URL  
http://okinawanet1.jimdo.com/

16回目

市民リレー

# 東北の元気

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。



## あすと長町仮設住宅自治会

◎宮城県仙台市太白区



盛り上がった夏祭り



復興公営住宅を考えるワークショップ



ワークショップにはテレビ取材も

ラジオ体操クラブ、囲碁クラブ、緑化クラブ、なんちゃってフランス語クラブ、シネマクラブ、内職クラブ……、これらは宮城県仙台市太白区の「あすと長町仮設住宅」で開かれている住民活動のいくつかだ。北は岩手県釜石市から南は福島県南相馬市までの、多地域から入居してきており、60歳以上が67%を占めるため、一人でも多く顔なじみになって安心・安全で楽しい暮らしを築こうと、多彩なクラブ活動を軸に自治会運営をすすめている。これまで約50世帯が自立再建して、この仮設住宅を出た。「取り残されていく孤独感はあるけれど、少しでも前を向いて豊かに暮らしたい」と自治会長の飯塚正広さんは気持ちを新たにしている。

入居する180世帯のうち、約半数の80世帯が周辺地域の復興（災害）公営住宅への入居を希望していることから、「あすと長町共同型コミュニティ構築を考える会」を発足させ、住民同士で勉強会を重ねて県外視察も行った。仮設住宅でできたコミュニティを維持

**DATA**

**あすと長町仮設住宅自治会**

URL: <http://asutonagamachi.web.fc2.com/>

したまま復興公営住宅に移り住みたいと、建築の専門家も交えて間取りや住民同士の見守り活動を描き、協力する建設会社などの共同企業体で2013年3月に、仙台市の「公募買い取り方式」に応募したが、採用されなかった。それでも、飯塚さんたちはあきらめていない。あすと長町エリアに建設予定の3か所の災害公営住宅には、この仮設住宅から大部分が移り住むはず。だから、3か所を含めた自治連合組織をつくって共同型コミュニティを築いていきたい。

あすと長町周辺は、マンション建設など再開発がすすむ。寄り合って、学び合い、知恵を寄せ合う関係をつくってきたあすと長町仮設住宅の入居者が、復興公営住宅を含む周辺地域の新たなコミュニティづくりをリードする日も近い。

小

# 災害公営住宅移行後も

## 一定の支援継続へ

### 住宅整備が本格化

宮城県南三陸町は、東日本大震災で町内の家屋のおよそ6割に相当する3,142戸が全壊するなど甚大な被害を受けた。その震災から3年が経過、ようやく住まいの復興が本格化しつつある。

町内20地区28団地を整備する防災集団移転事業はすべて造成工事に着手。このうち藤浜地区は2013年12月に竣工し、2014年から分譲や貸し付けが行われる。災害公営住宅は8地区770戸の整備を計画。このうち入谷地区51戸と名足地区33戸の計84戸は2014年夏には完成の運びとなる。

仮設住宅や借り上げ賃貸住宅（みなし仮設住宅）から、終の棲家となる新しい自宅や災害公営住宅への移行を見据えた支援のあ

り方が問われる状況だ。町保健福祉課は、被災者が災害公営住宅などに入居したあとも当面の間、現在仮設住宅団地などで行われている見守りなどの支援を継続する方向で検討・調整を進めている。その支援は、現在活動中の生活支援員が担当する公算だ。そうしたことを踏まえ、新設住宅団地の集会所には支援員らが詰りめ所として利用可能な事務室の設置も検討されている。

### 支援員が地域の力に

支援員は仮設住宅やみなし仮設住宅での日常的な巡回、戸別訪問の積み重ねにより、住民との信頼関係を築いている。その信頼の厚さは、ある住民団体が昨年夏、支援員らによる見守り活動などを災害公営住宅への移行後も継続するよう、町に要望書を提出したこと

からもうかがえる。行政や専門職よりも住民の目線に近く、寄り添う姿勢が徹底している支援員は、住民のニーズやリスクを細やかに拾い上げ、行政などにつないでいく。そのつなぎが一種の緩衝材のように働き、感情的な行き違いを防ぎ、欲求や願望とニーズをきちんと区別するといった効果があるようだ。

震災を機に構築された支援員制度は、高齢者や障害者が施設介護にできるだけ頼らず、安心して地域で暮らし続けるための大きな力になり得る。将来の高齢化を考慮すれば、被災者支援の枠組みにとられず、長期継続的な制度とすることが望ましい。少なくとも、支援員制度のもとで蓄積された人的資源とノウハウを生かすならかの工夫は必要であろう。

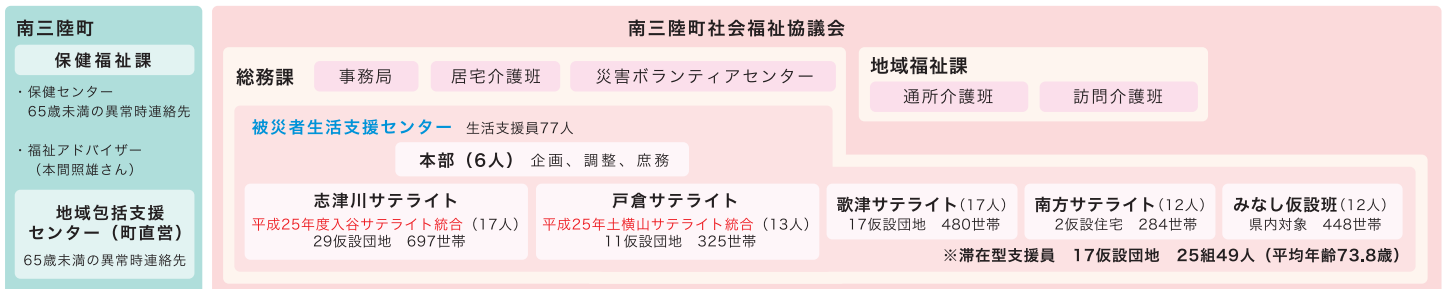
### 滞在型支援員に特徴

同町の支援員は、町の委託を受けた町社会福祉協議会が運営する被災者生活支援センター（Ⅱ図参照Ⅱ）に所属する。

支援員の活動形態は、巡回型（仮設住宅での戸別訪問などを担当）、訪問型（借り上げ賃貸住宅の戸別訪問などを担当）、滞在型（仮設住宅居住者が団地内の見守りを担当）の3種類に分けられる。このうち滞在型は、ひとり暮らしや日中独居の高齢者（平均年齢73.8歳※2013年12月時点）が務めることになっているのが大きな特徴だ。

これについて同センター事業課長の須藤美代子さんは、「コミュニケーションのなかで役割をもって活動することで、仮設住宅でも被災前のようにいきいきと暮らすきっかけをつかんでもらう

### 宮城県南三陸町



南三陸町の被災者支援体制と「被災者生活支援センター」の位置づけ



南三陸町被災者生活支援センター（南三陸町志津川字袖浜29-8）の本部庁舎（上）と執務室（下）

南三陸町被災者生活支援センターの支援員らが編集、発行するミニコミ誌。仮設住宅やみなし仮設住宅の住民に無料配布され、好評を博している

ねらいがありました」と説明する。滞在型なら朝晩の時間帯も活動しやすく、すきのない見守りができる。団地内のコミュニケーション形成に果たす役割も大きい。

### 少数精鋭の支援体制へ

震災から3年が経過するなか、被災者の生活状況の把握やリスク分類が進展、支援の効率化が図られてきた。それにとめない全体の

支援員数も縮小されつつある。支援員の人数は、ピーク時の2012年9月で巡回型120人、訪問型（みなし仮設班）12人、滞在型109人の計241人。現在はそれぞれ65人、12人、49人（2013年12月集計）で計126人となっている。みなし仮設班が5人増えた一方、巡回型と滞在型は半減した。ただ、滞在型支援員の場合、退職後も自分が住む仮設団地で自主的に見守り活動を行い、巡回型支援員に情報提供するなど協力関係を継続する人が多いという。人員体制は、災害公営住宅などへの移行で仮設住宅の再編が進めば

さらに縮小されそうだ。

須藤さんは、「人手をかける時期はすでに脱したと思います。今後は支援員一人ひとりが高いスキルをもって、コミュニケーションづくり、まちづくりに積極的に関与していくべき」と語る。

支援員が将来、そのスキルを生かして福祉や住民自治、地域支え合いの中核を担う人材になっていくことを視野に入れている。

現在の支援員のおもな活動内容は、見守り支援（戸別訪問など）、健康づくり支援（軽運動など）、要援護者の医療機関などへのつなぎ支援、サロン活動支援、ミニコミ紙発行による情報提供支援など。

サロン活動については、住民の自主性尊重の考えに基づき、2012年5月ごろから半年ほどかけて支援員によるサポートを減らしていき、住民の自主運営に任せるようになっていく。

ミニコミ紙（写真）は、同センターの各サテライト（支部）およびみなし仮設班単位で発行。支援員が記者、編集者を務め、支援情報をはじめ地域のイベント

や季節の話題、支援員や自治会役員の人事などを掲載する。多いときで週1回、通常月1〜2回程度発行し無料配布。取材や編集の負担は軽くないものの、住民には非常に好評だ。関係者の間では「支援業務の円滑化に大きな役割を担っている」と評価されている。

### 関係機関との連携・協力

センターは本部事務所を町役場の仮設庁舎隣接地に置く。町保健福祉課とスペースを共有していることもあり、行政サイドとセンターの連携は良好という。本部と各サテライト間も、本部での毎朝のミーティングや、月に一度の月例総括会議などの場で情報共有と活動方針の周知徹底が図られている。

町の保健師や民生・児童委員、気仙沼保健福祉事務所、協力関係にある医療機関、民間企業・団体などは定期的に会合をもち、必要に応じて連携して支援活動に当たる。こうした体制が今後のまちづくりにも引き継がれてほしいところだ。

木

# 災害公営住宅について考えよう!2

災害公営住宅ができたとき、  
地域住民にはなにができる？

阪神・淡路大震災後に建てられた復興公営住宅（災害公営住宅）で、入居住民と地域住民の交流の場をつくるべく活動を続けているのが、地域住民によるボランティアグループ「ぐるーぷ なか」です。復興公営住宅のなかにある集会所を利用した、月に一度の喫茶「ほんわか」の開催から始めた活動は、復興公営住宅住民の生活を大きく変えています。

「ぐるーぷ なか」の活動から、私たちができる支援について一緒に考えましょう。

## 浮かび上がる課題

兵庫県宝塚市に建つ復興公営住宅である兵庫県宝塚福井鉄筋住宅。入居した住民たちは宝塚市に縁のある人ばかりではなかったこと、また、若い世代の入居者もそれぞれ生活課題を抱えていたことなどが重なり、入居当初は高齢者や障がいがある人との支え合いの関係をつくることは難しかった。

そんななか、当時、民生・児童委員を務めていた中八重子さんは、兵庫県宝塚福井鉄筋住宅に暮らす住民とかかわりをもち始めることに。住民と徐々に顔見知りになっていった中さん。あるとき、中さんは住宅の住民から、「選挙の投票に行きたいけれど、投票会場がわからない」という相談を受けた。

前日に場所を教えたり、当日一緒に投票会場に出かけた中さん。「今住んでいる地域を知らないという、復興公営住宅住民の漠然とした不安を感じた」という。

ちょうどその頃、復興公営住宅の自治会長からも、住宅が地域から孤立していると感じていると聞いていたため、

中さんは地域で開催している会食に参加するように復興公営住宅の住民に声をかけてみることに。しかし、高齢や障がいのために地域の会食会場に向くことが難しかったり、母子家庭で働いているために出かけられなかったり……という結果であった。

なんとかしなければ……。

見守り推進員や市社協の地区担当職員からの、「交流の場づくりをするならあと押ししますよ」という言葉も追い風となり、浮かび上がった課題を解決すべく、中さんはボランティアグループ「ぐるーぷなか」を立ち上げた。

## 専門職との協働

復興公営住宅内の集会所を活動場所として、2006年より喫茶「ほんわか」（第2金曜日）をスタート。翌年には、復興公営住宅内でまちづくり協議会によるなんでも相談窓口「和みの場」（第2・第4金曜日）が始まり、以後、まちづくり協議会福祉部員、民生・児童委員と市社協の専門職が組んで相談にあたっている。

2008年には「ぐるーぷ なか」が、食事会「一日ゆつたりの会」（第4金曜日）を開始。なんでも相談窓口にふれあい交流の事業を組み合わせることで、気軽に相談できるようにすること、住民と支援者と専門職が協働する場をつくることを企図し



喫茶「ほんわか」で気の合う仲間と談笑



「ぐるーぷなか」のメンバー





年1回の迎春花づくり

ていた。2011年より、地域の特定非営利活動法人「ラポール」による「ミニデイサービス」（第1・3・5日曜日）も開始され、「毎週金曜日には、集会所で人が集うイベントがある」という状況ができた。

**つながりづくりの場を**

中さんは、和みの場を、「相談ではなく、つながりづくりの場」と考えている。地域住民とのつながりをつくることで解決できれば、地域での輪が広がる。必要に応じて専門職につなげることで、ケースワーカーや市社協とつながり、制度やサービスの利用によって生活を支えることができるのだ。

## こんなことがありました

たくさんの人と人との出会い、交流するきっかけとなった「ぐるーぶ なか」。住民同士の親睦が深まったことにより、こんな変化が生まれました。

高齢や障がいゆえに自室に閉じこもって地域に出向くことが難しかった人が、会食会をきっかけに、出かけるようになりました。それだけでなく、階下の集会所に降りてくるのが難しい人でも、そのことを知っている住民が「温かいものを温かいうちに」と、部屋まで届けることができるようになったのです。

食事を届けることが世間話をするきっかけになり、安否確認につながっています。

住民にとっての生活の場である復興公営住宅内にある集会所を地域全体で利用するということは、自分の家に他地域の住民が入ってくるということでもあります。軽度の障がいがある女性は、そのことに抵抗を示し、会を開催するたびに地域住民とトラブルになることが続きました。

しかし、女性と地域住民の間に専門職やボランティアが入ることで、お互いの状況を理解し、関係ができるようになりました。

現在では、その女性から地域住民を食事会に誘うようになり、地域住民もこの女性に目を向け、地域での見守りや声かけが自然と行えるようになりました。

「会食会など、顔の見える関係づくりを行うことで、住民同士の見守り力の向上にもつながります」



「ぐるーぶなか」の代表、中八重子さん

「民生・児童委員とはいえプロではない。専門的なかわりが必要な場合には戸惑うこともあります。喫茶と同じ日に開催しているなんでも相談窓口で専門職がいることで、心強く安心して活動ができます」

## 活動のポイント

- ①「復興公営住宅内を地域活動の場にする」という発想の転換によって、住宅住民への支援を行いつつ、地域との関係性をつくることを可能に。
- ②まちづくり協議会の相談事業と喫茶や会食会といったふれあい交流活動を組み合わせることで、つながりづくりから生活課題の共有、課題解決に向かう流れをつくっています。
- ③住宅住民だけでなく、周辺地域の住民も対象とすることで、地域全体の困りごとの掘り起こしの場にもなります。

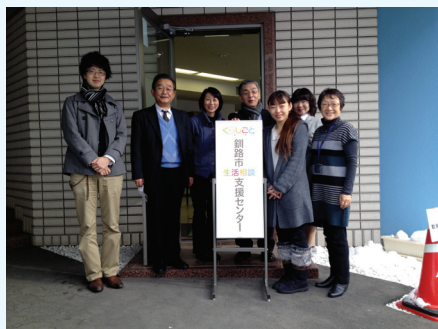
『集合住宅団地の支え合いのすすめ 地域を育む13の実践』（CLC刊）より抜粋

# 生活困窮者への支援を考える

## 最終回 地域と人を耕す困窮者支援

櫛部 武俊 KUSHIBE TAKETOSHI

一般社団法人釧路社会的企業創造協議会副代表・宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザー



釧路市生活相談支援センターのみなさん

「生活困窮者自立支援法」が成立し、2015年4月から施行されます。生活保護に陥る前に支援する第2のセーフティーネットと呼ばれ、法律にもとづく支援項目が5つあります。

**仕事も生活も気持ちも受け止める支援**

「相談窓口の設置」と離職で住まいを失った人へ家賃補助する「住宅確保給付金」事業は自治体の必須事業です。「就労準備支援」「家計相談支援」「子どもの学習支援」「住まいの無い人の宿泊や食事提供の生活支援」は、各自治体の任意事業となっています。生活

保護には至らないが、離職・借金など困窮状況にある人に寄り添う「相談支援」は、経済的困窮に留まらず、「自死」「無業孤立」など最も困難を抱え、声を挙げられない、制度につがらない、いわゆる社会的孤立と言われる人につながる「相談支援」にする必要があります。

また、地域で増加する高齢者の万引きの背景にも孤立が影を落としています。生活に困ってというより「さみしさから」起きています。

特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリックの「自殺実態1000人調査」によれば、たとえば、自殺を考えてから死に至るまでには、解雇↓再就職失敗↓起業したが事業不振↓離婚の悩み↓うつ病↓自死」という経過と連鎖があることがわかってきました。『自殺者の多くが追い込まれた末の死』だとも言えます。当事者がこの間にも発している「仕事も生活も気持ちも」のサインを丸ごと受け止め、支える資源を地域全体で生み出す……、

ここに困窮者支援の肝があると思います。

**支援法が目指す社会**

資源の一つに「雇用」があります。これまで「仕事」とは思っていなかった地域の困りごとを「仕事」にし、生活困窮者を地域の戦力と考える居場所や役割のある新しい雇用を生み出すことも必要です。つまり、雇用も福祉も健康も一体となった「地域と人を耕す」新しい地域政策と、戦後ずっと民間社会福祉事業家たちが担ってきた社会運動が必要なのです。地域は、支援する側の若年者等が困窮化する一方、支えられる側



『希望をもって生きる』  
定価：本体1,600円＋税

### 【プロフィール】

1951年、北海道富良野市生まれ。北星学園大学文学部社会福祉学科卒。釧路市知的障がい児施設児童指導員、保護課勤務ケースワーカー等を経て、現職。2010年度厚生労働省社会・援護局「生活保護受給者の社会的居場所づくりと新しい公共に関する研究会」委員。著書に『希望をもって生きる～生活保護の常識を覆す釧路チャレンジ』（共著/CLC）など多数

の高齢者が急増し一人が一人を肩車して支えることが困難になりつつあります。ピンチに見えますが、住民エンパワメントのチャンスでもあります。支援する側と、される側という一方向の「支援」の考えから、相互に支え合う関係に、個人が頑張る自立支援や公が丸抱えする保護から、「社会とつながり、存在が認められながら生きる共生社会」を目指すこと。地域住民が本来もっている「共同する力」を回復することこそ、生活困窮者自立支援法の魂だと思えます。生活困窮者自立支援法の意味がここにありま

※次号から、清原桂子・(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長による新連載『阪神・淡路大震災の経験を東北につなぐ』(全3回)が始まります。ご期待ください。

## サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

2014年2月10日から12日まで、宮城県や市町、市町社協の皆さんと兵庫県へ視察・研修に行ってきました。災害公営住宅への移行期における被災者支援について、阪神・淡路大震災の実践報告をもとに、課題や教訓を共有するための研修でした。

30人の参加者は、熱心に兵庫県の人たちと話し合うことができ、手ごたえを感じたことでしょう。特に、震災後地域福祉の視点で地域の再生に尽力してきた兵庫の実例は、まさしく宮城に問われていることなので、市町社協職員には気合を入れて内部への研修報告をお願いしたいと思います。

兵庫県の支援者とお会いして、関西人の魅力にはまりました。ある社協所属のLSAのおばちゃん（この表現が最適!）のお話は、まさに制度を超え、組織を逸脱し、思い立ったら突き進む圧巻の迫力でした。こんな部下をもつと、マネジメントの立場の人はストレスいっぱいでしょうが、「しようがな

宮城県サポートセンター支援事務所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館3階  
TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601

い」という表情で苦笑いをしていたSさん、「おばちゃん」のマネジメントを行う上司としては最高でした。もちろん、ぶつかり合うことは日常でしょう。それでも、相互に信頼し合っていることは伝わっていました。うらやましい限りでした。

担うべき役割を的確にすること、抱え込まず、ケンカもいとわずつなげる努力、横串の連携を基本にしたLSAの役割を確認してきました。LSAの生きいきとした活動を担保するマネジメント役は極めて重要です。

ふと、私にとってのマネジメント役は誰か？ と考えると、やはり「奥さん」のようです。一見放し飼いにしているようで、実はしっかりと手綱を調整して管理しているのです。私だけではなく、周りの男たちはだいたいそのような状況にあります。決して私だけではありません。念のために申し添えておきます。

平成25年度 宮城県被災者支援従事者研修

仮設住宅から災害公営住宅への移行期対策研修

【石巻会場】3月24日(月) 25日(火) 石巻ささえあい総括センター

# ひとりごと

## 災害公営住宅などの被災者を 受け入れる地域の取り組み

震災から丸3年、長引く仮設住宅での暮らしから、災害（復興）公営住宅への移転が少しずつ現実のものになってきました。仮設住宅から新たな土地の災害公営住宅に転居する被災者にはさまざまな不安があり、スムーズな転居への支援が求められます。その一方で、被災者を受け入れる側の地域住民にも不安があります。阪神・淡路大震災でも、復興公営住宅の建設に反対運動が起きた地域があったと聞きます。

集団移転や災害公営住宅への移転を間近に控え、地域として被災者をどう受け止め、どう支援していくか？ 同じ地域の住民として、ともに復興と地域福祉の推進を図るために、今からどんな準備をしていけばよいのでしょうか？

これからの地域の取り組みは、被災者の生活を左右するだけでなく、地域のありよう、住民の生活、福

サポーターのあなたへ！

宮城県サポートセンター支援事務所  
アドバイザー 浜上章



祉活動に影響することだといえます。被災者のことをどう考えるか、また、震災以前から少子高齢化等によって課題となっていた孤立や自立生活の困難な人への見守りや支え合い活動をどう進めるか？ これら2つのことは、同じ地域に住む住民の共通する課題として取り組むべきものであると考えます。

ある地区社協では、仮設住宅住民との継続的な懇談会を開催し、またある地区社協ではみなし仮設住宅の人たちとの交流を目指した「絆カフェ」や災害公営住宅の受け入れについて学び合う「福祉セミナー」を行っています。このような場や新旧住民の融合を目指す機会が多く地域でもたれることを願っています。

【プロフィール】鳥取県生まれ。兵庫県川西市、兵庫県と大阪府の社会福祉協議会で地域福祉活動の推進や個別支援に携わる。気仙沼市社協災害ボランティアセンターの支援に関わったことが縁で、2012年4月より宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザーとして、サポーターの研修等支援にあたっている。



宮城県  
仙台市



## 災害公営住宅への 訪問活動

山元町社会福祉協議会 やまもと復興応援センター  
(宮城県山元町)

被災地では、仮設住宅や借上げ民間賃貸住宅(みなし仮設住宅)から災害公営住宅への転居が少しずつ始まり、新たな生活における見守りやコミュニティづくりが課題となっている。各自治体が頭を悩ますなか、宮城県山元町では、災害公営住宅の入居者を対象にした懇談会を定期的に開いている。要援護者の支援等は地域包括支援センターや民生委員など既存のシステムで支えながら、仮設住宅等からの転居による環境の変化に対するフォローとして訪問活動を基本3か月間行い、災害公営住宅入居後に生じた介護や心のケアの問題を関係機関につなぐ体制を整えた。訪問活動を受託する町社会福祉協議会やまもと復興応援センターでは、昨年からの入居の始まった新山下駅周辺地区の災害公営住宅に現在入居する47世帯に足を運び、生活面や健康面の困りごと・要望を聞きとっている。情報は町に随時報告するとともに、月1回開かれる町地域包括支援センターやサポートセンターとの情報交換会で共有し、次の支援に活かすしくみだ。

多くの人は、引っ越しまでの1~2か月間、永住できる災害公営住宅に先に当選したことで周囲に気兼ねして暮らしている。そのため、入居直後は安心するが、一歩外に出れば人

影のあった仮設住宅とは違う環境に徐々に寂しくなり、体調を崩す人も見られるという。また、町内ではもともと地区ごとに異なる風習やルールがあるため、出身地区の異なる住民が集まる災害公営住宅では戸惑いもみられる。「社協として相談を受けるときもあり、今後も生活をフォローしていければ」と、センター長であり町社協事務局長の岩佐秀広さんは話す。新しい住宅地ゆえ「街灯がなくて暗い」という要望が寄せられ、町の担当課が対応し設置された。

災害公営住宅への入居は自立と位置づけながらも、新たな環境になじむまでバックアップしていく、という山元町の取り組みは始まったばかりである。小



**DATA** 山元町社会福祉協議会 やまもと復興応援センター  
〒989-2203 宮城県山元町浅生原字作田山32  
TEL & FAX 0223-35-6223

### 購読者を募集しています!

「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか?  
お知り合いの方へのプレゼントにもご利用ください。

●購読会員 年3,600円(年12回、送料込み)

●支援会員 1口3,600円(年12回、送料込み)

ご指定いただいた先へ、それぞれ年12回お送りします。指定がない場合は、編集部が選定する被災都道府県・市町村の被災者の生活支援担当課、または社会福祉協議会のほか、全国に避難する被災者を支援する都道府県、市町村の被災者の生活支援課または社会福祉協議会に送付いたします。

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

〈お振込先〉 ●ゆうちょ銀行振替口座  
口座番号: 02260-9-46303  
加入者名: 全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、  
①お届け先の住所と②何号からの購読申込みか、支援会員の方は③希望する送付先のあて名、または④「指定なし」と記入してください。

### ☆次号予告 特集「阪神・淡路大震災から学ぶ支援のカタチ」

#### 読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ(地域づくり)から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

18号を読んで…

・はじめて地域支え合い情報を読みました。東北の皆さんの頑張っている姿や現状が知れて、うれしく感じました。また、もっと知らなくてはいけないことがいっぱいある、ということも感じさせられました。(兵庫県・Mさん)

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください!

TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737  
E-mail joho@clc-japan.com

#### 編集後記

石巻では「私も高校生だったら…」福島では「私も男だったら…」陸前高田では「私も陸前高田に住んでいたら…」と、心が揺れ動かされてばかりの今回の取材。そのくらい、皆さん本当に素直な人・活動ばかりでした。同じ若者として、背中を押される気分に。若い人が地域を想って活動する姿は、地域の活力にもつながるなあと感じました。(菅原)

バックナンバーがホームページで読めます!  
[http://www.clc-japan.com/sasaesai\\_j/](http://www.clc-japan.com/sasaesai_j/)